



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社  
コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101  
平成26年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	208,222	7.9	11,358	134.2	12,192	71.3	6,989	274.3
25年3月期	192,903	5.0	4,850	—	7,118	—	1,867	—

(注) 包括利益 26年3月期 13,897百万円 (13.8%) 25年3月期 12,211百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.38	58.09	5.7	5.1	5.5
25年3月期	15.88	15.85	1.7	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 24百万円 25年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	247,596	128,556	51.8	1,090.26
25年3月期	225,991	115,814	51.1	981.92

(参考) 自己資本 26年3月期 128,375百万円 25年3月期 115,499百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,724	△18,947	8,404	54,611
25年3月期	19,496	△18,157	2,334	33,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,176	58.8	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,177	16.8	1.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.3	6,500	△9.7	6,500	△12.6	4,000	△6.1	33.97
通期	220,000	5.7	14,000	23.3	14,000	14.8	8,500	21.6	72.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	120,481,395 株	25年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,733,602 株	25年3月期	2,855,179 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	117,710,712 株	25年3月期	117,614,804 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,893	5.4	2,797	—	3,587	—	2,792	—
25年3月期	169,656	5.1	△2,718	—	△2,052	—	△5,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.73	23.20
25年3月期	△44.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	184,494	—	77,638	—	42.0	—	657.91	
25年3月期	172,205	—	75,707	—	43.8	—	641.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 77,467百万円 25年3月期 75,432百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。  
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(前年同期比較について)

当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値になっております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の実績 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの先進国を中心に回復しつつあり、徐々に持ち直すという状況で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷しているものの、スマートフォンやタブレット端末市場が拡大するとともに、自動車の電装化が進展していることにより、電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しております。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品のラインアップ拡充と販売体制の構築に努めてまいりました。一方、構造改革については、記録製品事業における事業構造改革を実施するなど、損益分岐点の改善に向けた取り組みを継続的に実施しております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は2,082億22百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は113億58百万円（前年同期比134.2%増）、経常利益は121億92百万円（前年同期比71.3%増）、当期純利益は69億89百万円（前年同期比274.3%増）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル99.61円と前年同期の平均為替レートである1米ドル82.09円と比べ17.52円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

## &lt;電子部品&gt;

## [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は1,042億33百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

## [フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL<sup>TM</sup>（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は347億45百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

## [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN<sup>TM</sup>（イオミン）」などが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は423億75百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

## [その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は52億84百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

## &lt;記録製品その他&gt;

## [記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度の売上高は142億32百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## [その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当連結会計年度の売上高は73億49百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

## ② 次期の見通し

平成27年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,080億円(2.3%増)	2,200億円(5.7%増)
営業利益	65億円(9.7%減)	140億円(23.3%増)
経常利益	65億円(12.6%減)	140億円(14.8%増)
当期純利益	40億円(6.1%減)	85億円(21.6%増)

平成27年3月期の市場環境は、スマートフォンやタブレット端末などの成長機器の市場拡大と高機能化がさらに進むことにより、高付加価値商品である当社グループのスーパーハイエンド商品群の採用が進むと想定しています。こうした需要の増加に対応するため、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などの生産体制を強化し、販売拡大を目指します。また、産業機器や自動車市場などを注力すべき市場と位置づけており、さらなる商品ラインアップの強化と販売体制の拡充に取り組んでまいります。

なお、期中平均の為替レートの前提は1米ドル100円としております。

## ※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	29,724	10,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,157	△18,947	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	8,404	6,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934	2,165	△769
現金及び現金同等物の増減額	6,608	21,346	14,737
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	33,280	6,608
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△15	△15
現金及び現金同等物の期末残高	33,280	54,611	21,331

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは297億24百万円の収入(前年同期比52.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益101億52百万円、減価償却費207億50百万円、事業構造改善費用8億62百万円、仕入債務の減少19億70百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは189億47百万円の支出(前年同期比4.4%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得168億75百万円、定期預金の増加22億23百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは84億4百万円の収入(前年同期比260.0%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少99億3百万円、転換社債型新株予約権付社債発行による収入200億71百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して213億31百万円増加し、546億11百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	58.7	57.4	49.9	51.1	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5	59.3	49.7	61.9	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.9	10.8	3.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	51.5	13.7	34.3	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけており、自己株式の取得等も含めた総還元性向30%を目標としております。しかしながら、現在は安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が必要な段階と認識しており、剰余金の配当につきましては、年10円を継続しております。

今後、安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびにネットキャッシュプラスなどの財務体質改善が見込まれた後には、株主への利益還元を充実させていく予定です。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社グループは、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼され、感動を与えられる企業となることを目指しております。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築し、お客様のニーズに沿った商品開発と事業展開を進めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、成長戦略と体質改善を両輪とした収益改善策を推し進めております。成長戦略としては、スマートフォンやタブレット端末に代表される成長機器に向け、顧客が求める強い商品力を持ったスーパーハイエンド商品をタイムリーに提案してまいります。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場への販売拡大を図り、企業価値向上に努めております。

さらに、財務体質の改善と資産効率向上にも継続的に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、キャッシュ・フロー経営を重視し、単年度のフリーキャッシュ・フローおよび平成28年3月期のネットキャッシュをプラスとするとともに、8%以上の連結株主資本利益率を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品別に下記の対策を講じ、収益性と財務体質の改善に努めております。

#### ① コンデンサ

スマートフォンやタブレット端末といった成長機器に向け、積層セラミックコンデンサの超小型品、超低背品や各サイズにおける最先端商品であるスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大にあわせた体制を整備してまいります。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーといった注力すべき市場に対しては、高品質・高信頼の商品ラインアップを強化してまいります。100 $\mu$ F以上の大容量ゾーンにおいては、電解コンデンサ市場へ積極的に展開することで、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、さらなる成長を目指してまいります。一方、生産体制においては、引き続き国内で生産していたハイエンド商品の海外展開を加速し、海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての生産拠点において高効率生産に努めてまいります。

#### ② フェライト及び応用製品

積層チップインダクタや巻線インダクタにおいては、これまで以上にお客さまのニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速してまいります。とくに、パワーインダクタに関しては、より一層の小型大電流を可能としたメタル系新材料を採用した「MCOIL™ (エムコイル)」の商品ラインアップ強化を行い、戦略的な市場投入および生産能力の拡大を行ってまいります。また、高周波積層High-Qチップインダクタおよび超小型積層チップインダクタは0402サイズのラインアップ拡充を図ります。一方、生産体制については、コンデンサと同様、海外拠点の最大活用と高効率生産に努めてまいります。

#### ③ 複合デバイス

SAW/FBAR技術を核とした高周波事業の展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入、ならびにエネルギー市場に向けた回生システム等の電源事業の強化を図ってまいります。なお、モバイル通信用デバイス (SAW/FBAR) につきましては、次世代通信方式のメインであるLTEの普及に伴う搭載点数の増加に対応した生産体制の構築に努めてまいります。

#### ④ その他電子部品

エネルギーデバイスについては、先端技術分野における用途開発、エネルギー分野への拡販を展開してまいります。将来的に期待できるスマートメータやストレージサーバのバックアップ電源用途に向けた商品を強化するとともに、大型のリチウムイオンキャパシタでは、主に高信頼性市場に向けたマーケティング活動を継続してまいります。

#### ⑤ 記録メディア

安定的な収益を確保するため、ビジネスモデルの転換を進めております。とくに、アーカイブ (長期保存) 市場の開拓と創出に向けて、当社の強みである高品質な商品を活かしたシステムソリューションを提案してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,356	59,250
受取手形及び売掛金	41,655	43,012
商品及び製品	15,023	14,179
仕掛品	11,086	13,457
原材料及び貯蔵品	9,832	9,927
繰延税金資産	536	460
その他	4,112	3,793
貸倒引当金	△271	△322
流動資産合計	117,332	143,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,214	70,723
機械装置及び運搬具	212,367	226,115
工具、器具及び備品	19,262	20,257
土地	7,689	7,697
建設仮勘定	9,357	4,481
減価償却累計額	△218,116	△234,877
有形固定資産合計	98,774	94,397
無形固定資産		
のれん	1,201	600
その他	824	811
無形固定資産合計	2,025	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,360	4,859
繰延税金資産	903	906
その他	2,876	2,587
貸倒引当金	△282	△325
投資その他の資産合計	7,858	8,027
固定資産合計	108,659	103,837
資産合計	225,991	247,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,950	18,597
1年内償還予定の社債	—	8,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	365
短期借入金	20,242	10,623
1年内返済予定の長期借入金	4,899	12,472
未払金	8,713	6,430
未払法人税等	1,049	1,159
繰延税金負債	697	695
賞与引当金	2,981	2,746
役員賞与引当金	75	74
その他	7,835	7,226
流動負債合計	64,443	68,392
固定負債		
社債	8,000	—
転換社債型新株予約権付社債	365	20,096
長期借入金	29,364	21,861
繰延税金負債	4,377	5,144
退職給付引当金	1,474	—
役員退職慰労引当金	125	117
退職給付に係る負債	—	1,936
負ののれん	10	—
その他	2,015	1,491
固定負債合計	45,733	50,647
負債合計	110,177	119,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,484	41,495
利益剰余金	67,803	73,597
自己株式	△3,564	△3,412
株主資本合計	129,280	135,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	979
繰延ヘッジ損益	14	△31
為替換算調整勘定	△14,346	△7,774
在外子会社の退職給付債務等調整額	△11	△34
その他の包括利益累計額合計	△13,781	△6,860
新株予約権	274	170
少数株主持分	40	9
純資産合計	115,814	128,556
負債純資産合計	225,991	247,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	192,903	208,222
売上原価	155,202	160,640
売上総利益	37,700	47,582
販売費及び一般管理費	32,850	36,223
営業利益	4,850	11,358
営業外収益		
受取利息	149	278
受取配当金	88	80
為替差益	2,895	1,321
持分法による投資利益	7	24
助成金収入	121	181
生命保険配当金	69	77
その他	240	239
営業外収益合計	3,571	2,203
営業外費用		
支払利息	556	510
社債利息	73	73
支払補償費	114	155
社債発行費	—	60
休止固定資産減価償却費	418	398
その他	141	171
営業外費用合計	1,304	1,369
経常利益	7,118	12,192
特別利益		
固定資産売却益	905	23
その他	63	0
特別利益合計	969	24
特別損失		
固定資産除売却損	217	281
減損損失	345	622
投資有価証券評価損	427	134
和解金	2,822	—
事業構造改善費用	254	862
その他	139	162
特別損失合計	4,207	2,064
税金等調整前当期純利益	3,879	10,152
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,495
法人税等調整額	268	679
法人税等合計	2,005	3,175
少数株主損益調整前当期純利益	1,873	6,977
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△12
当期純利益	1,867	6,989

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,873	6,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	417
繰延ヘッジ損益	8	△46
為替換算調整勘定	10,290	6,571
在外子会社の退職給付債務等調整額	△90	△22
その他の包括利益合計	10,337	6,920
包括利益	12,211	13,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,205	13,910
少数株主に係る包括利益	5	△12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,471	66,820	△3,625	128,222
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,557	41,471	66,818	△3,625	128,221
当期変動額					
剰余金の配当			△882		△882
当期純利益			1,867		1,867
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		12		70	82
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	985	61	1,059
当期末残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	433	5	△24,637	—	△24,198	329	46	104,400
会計方針の変更による累積的影響額				78	78			77
会計方針の変更を反映した当期首残高	433	5	△24,637	78	△24,119	329	46	104,477
当期変動額								
剰余金の配当								△882
当期純利益								1,867
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								82
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	8	10,291	△90	10,337	△54	△5	10,277
当期変動額合計	128	8	10,291	△90	10,337	△54	△5	11,336
当期末残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,484	67,803	△3,564	129,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			6,989		6,989
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		154	165
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	5,793	151	5,956
当期末残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	562	14	△14,346	△11	△13,781	274	40	115,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,176
当期純利益								6,989
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								165
連結範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	6,785
当期変動額合計	417	△46	6,571	△22	6,920	△103	△31	12,741
当期末残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,879	10,152
減価償却費	19,832	20,750
減損損失	345	622
事業構造改善費用	254	862
のれん償却額	600	600
負ののれん償却額	△20	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△247
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△0
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	15	△10
受取利息及び受取配当金	△237	△359
支払利息	556	510
社債利息	73	73
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	△688	258
投資有価証券評価損益 (△は益)	427	134
和解金	2,822	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,308	2,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,768	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,216	△1,970
その他	△2,888	△220
小計	27,563	33,184
利息及び配当金の受取額	298	344
利息の支払額	△567	△605
和解金の支払額	△2,822	—
事業構造改善費用の支払額	△3,418	△862
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,556	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,496	29,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,533	△16,875
固定資産の売却による収入	1,194	74
投資有価証券の取得による支出	△37	△37
定期預金の増減額 (△は増加)	△565	△2,223
投資有価証券の売却による収入	169	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44	—
その他	659	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,157	△18,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,765	△9,903
長期借入れによる収入	17,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,181	△4,929
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の 償還による支出	△19,635	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,071
少数株主からの株式取得に対する支出	△11	—
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△879	△1,175
リース債務の返済による支出	△713	△655
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	8,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934	2,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,608	21,346
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	33,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	33,280	54,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社は33社(全子会社)であり、主要な会社は次の通りであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、新潟太陽誘電(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

持分法を適用していない関連会社は1社であります。

③ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「従業員給付」の適用

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は142百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える累積的影響額は軽微であるものの、利益剰余金の前期末残高は134百万円減少しております。

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業の性質に基づき区分しており、「電子部品事業」及び「記録製品その他事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は「コンデンサ」、「フェライト及び応用製品」、「複合デバイス」及び「その他電子部品」であります。「記録製品その他事業」は主に「記録製品」及び子会社の実装事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

なお、負債の金額については、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されていないため、開示しておりません。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「電子部品事業」のセグメント利益は142百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	170,925	21,978	—	192,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	170,925	21,978	—	192,903
セグメント利益又は損失(△)	5,075	△224	—	4,850
セグメント資産	169,337	12,913	43,740	225,991
その他の項目				
減価償却費	18,733	1,099	—	19,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,475	396	—	20,871

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	186,640	21,582	—	208,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	186,640	21,582	—	208,222
セグメント利益又は損失(△)	11,162	196	—	11,358
セグメント資産	168,595	10,799	68,201	247,596
その他の項目				
減価償却費	20,189	561	—	20,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,891	234	—	19,126

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額には、現預金、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

4 その他 (1)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	合計
41,646	58,871	19,731	72,654	192,903

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
56,928	14,962	12,823	14,060	98,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

4 その他 (1)生産、受注及び販売の実績 ④販売実績 で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他の国又は地域	合計
36,885	70,821	20,080	80,436	208,222

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
52,732	15,913	13,183	12,568	94,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
減損損失	209	136	—	345

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	記録製品その他事業	調整額	合計
減損損失	121	500	—	622

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	981.92円	1,090.26円
1株当たり当期純利益金額	15.88円	59.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.85円	58.09円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,814	128,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	180
(うち新株予約権(百万円))	(274)	(170)
(うち少数株主持分(百万円))	(40)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,814	128,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	117,626	117,747

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,867	6,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,867	6,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,614	117,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△2
普通株式増加数(千株)	211	2,570
(うち新株予約権(千株))	(211)	(2,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額365百万円)	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額365百万円)

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額になっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の実績

## ①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	93,646	52.9	105,468	56.0
フェライト及び応用製品	29,544	16.7	35,887	19.0
複合デバイス	33,466	18.9	27,639	14.7
その他電子部品	3,958	2.2	4,324	2.3
電子部品 計	160,616	90.7	173,319	92.0
記録製品	9,991	5.6	7,326	3.9
その他	6,570	3.7	7,664	4.1
記録製品その他 計	16,561	9.3	14,990	8.0
合計	177,177	100.0	188,310	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	92,470	48.2	105,457	50.3
フェライト及び応用製品	28,846	15.0	35,030	16.7
複合デバイス	43,846	22.8	42,583	20.3
その他電子部品	5,085	2.6	4,942	2.4
電子部品 計	170,248	88.6	188,013	89.7
記録製品	15,350	8.0	14,248	6.8
その他	6,565	3.4	7,349	3.5
記録製品その他 計	21,916	11.4	21,598	10.3
合計	192,164	100.0	209,611	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③受注残高

製品区分		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	13,047	58.9	14,271	60.7
	フェライト及び応用製品	3,956	17.9	4,240	18.0
	複合デバイス	4,341	19.6	4,548	19.4
	その他電子部品	653	3.0	310	1.3
	電子部品 計	21,997	99.4	23,371	99.4
	記録製品	127	0.6	143	0.6
	その他	—	—	—	—
	記録製品その他 計	127	0.6	143	0.6
合計		22,125	100.0	23,514	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④販売実績

製品区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
	コンデンサ	89,852	46.6	104,233	50.1
	フェライト及び応用製品	28,490	14.7	34,745	16.7
	複合デバイス	47,804	24.8	42,375	20.3
	その他電子部品	4,778	2.5	5,284	2.5
	電子部品 計	170,925	88.6	186,640	89.6
	記録製品	15,412	8.0	14,232	6.9
	その他	6,565	3.4	7,349	3.5
	記録製品その他 計	21,978	11.4	21,582	10.4
合計		192,903	100.0	208,222	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治  
 問合せ窓口 : 財務戦略室 財務経理部  
 TEL ( 03 - 3832 - 0101 )

## 平成26年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科目	期別	前連結会計年度【通期】 (24.4.1～25.3.31)		当連結会計年度【通期】 (25.4.1～26.3.31)		増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高		192,903	100.0	208,222	100.0	15,318	7.9
営業利益		4,850	2.5	11,358	5.5	6,508	134.2
経常利益		7,118	3.7	12,192	5.9	5,074	71.3
税引前当期純利益		3,879	2.0	10,152	4.9	6,273	161.7
当期純利益		1,867	1.0	6,989	3.4	5,122	274.3
包括利益		12,211	-	13,897	-	1,686	13.8

1株当たり当期純利益	15.88 円	59.38 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.85 円	58.09 円

研究開発費	6,840 百万円	7,353 百万円	513百万円	7.5%
設備投資額	20,702 百万円	19,126 百万円	△1,576百万円	△7.6%
減価償却費	19,832 百万円	20,750 百万円	917百万円	4.6%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (25.3.31)	当連結会計年度末 (26.3.31)	増減	
			金額	増減率(%)
総資産	225,991 百万円	247,596 百万円	21,604百万円	9.6
純資産	115,814 百万円	128,556 百万円	12,741百万円	11.0
自己資本比率	51.1 %	51.8 %	0.7ポイント	-
1株当たり純資産	981.92 円	1,090.26 円	108.34 円	11.0

### [製品別売上高]

製品区分	前連結会計年度【通期】 (24.4.1～25.3.31)		当連結会計年度【通期】 (25.4.1～26.3.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	89,852	46.6	104,233	50.1	14,380	16.0
フェライト及び応用製品	28,490	14.7	34,745	16.7	6,255	22.0
複合デバイス	47,804	24.8	42,375	20.3	△5,428	△11.4
その他電子部品	4,778	2.5	5,284	2.5	506	10.6
電子部品 計	170,925	88.6	186,640	89.6	15,714	9.2
記録製品	15,412	8.0	14,232	6.9	△1,179	△7.7
その他	6,565	3.4	7,349	3.5	783	11.9
記録製品その他 計	21,978	11.4	21,582	10.4	△395	△1.8
合計	192,903	100.0	208,222	100.0	15,318	7.9